

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2021年1月14日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）

【会社名】 株式会社プレナス

【英訳名】 PLENUS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 塩井辰男

【本店の所在の場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600（代表）

【事務連絡者氏名】 会計本部 経理部長 橋本和典

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600（代表）

【事務連絡者氏名】 会計本部 経理部長 橋本和典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	112,786	105,019	149,572
経常利益 (百万円)	615	659	729
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	949	931	2,934
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	948	825	2,862
純資産額 (百万円)	57,405	53,489	55,491
総資産額 (百万円)	86,676	82,734	86,179
1株当たり四半期(当期) 純損失 () (円)	24.78	24.31	76.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.36	63.65	63.50

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 () (円)	1.97	19.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社の連結子会社である宮島醤油フレーバー(株)は、2020年3月1日をもって(株)エムエスエフに商号変更いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

新型コロナウイルス感染症の全世界における感染拡大の影響により、世界各国で入出国禁止等の渡航制限や外出規制などの措置が行われるだけでなく、国内におきましても緊急事態宣言が発令されるなど、当外食産業に多大な影響を与えております。

当社グループにおきましては、食のインフラ企業としてお客様満足を実現するため、保健行政の指針に従った感染防止策の徹底やデリバリーサービス導入店舗の拡大に加え、ほっともっとでの非接触型サービスの取り組み強化、やよい軒での飛沫感染防止用パーテーションの設置や「ごはんおかわりロボ」の導入など、お客様や従業員の安全を考慮した店舗運営を実施しております。

また、原材料の調達につきましては、各取引先との協力や連携の強化、輸入ノウハウの活用など安定調達に努めております。さらに、供給体制につきましては、グループ工場の活用による基幹商材の内製化の推進により、さらなる安定供給と生産性の向上に取り組んでおります。

しかしながら、影響が長期化、深刻化した場合には、店頭売上高が減少することに加え、原材料不足や仕入れ価格高騰等が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、国内における消費活動は依然として厳しい状況にあるだけでなく、感染が再拡大するなど先行きも不透明な状況にあります。

当外食産業におきましては、原材料価格や物流費、人手不足に伴う人件費の上昇等による利益への圧迫や消費動向の多様化に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛要請や店舗の営業時間短縮要請を受けるなど引き続き厳しい事業環境が続きましたが、中食産業におきましては、消費者の外出自粛に伴うテイクアウトやデリバリー需要の増加によって堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様の満足度向上に努めるべく、既存ブランドの成長によるさらなる事業基盤の強化と、お客様や従業員の安全を考慮した店舗運営に注力しました。

既存ブランドの成長につきましては、当社グループ工場で製造した商材を活用したキャンペーン展開や業態別にターゲットを明確にした販売戦略、スマホアプリ等を活用したデジタルマーケティングやデリバリーサービス導入店舗の拡大等によって店頭売上高の拡大に取り組むとともに、引き続きFC化の推進に注力しました。

店舗運営につきましては、デリバリーサービス導入店舗の拡大に加え、ほっともっとでは、電子マネーの全店舗導入や決済ブランドの拡充、ネット注文の増加など、非接触型へのオペレーションの改善を進めております。また、やよい軒ではテイクアウトメニューの拡大や客席への飛沫感染防止用パーテーションの設置、全店舗で「ごはんおかわりロボ」を導入し「おかわり処」を再開するなど、お客様が安全に食事をしていただける環境づくりを推進しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の全世界における感染拡大の影響により、世界各国で入出国禁止等の渡航制限や外出制限などの措置が行われただけでなく、国内におきましても緊急事態宣言が発令され、当外食産業に多大な影響を与えました。

国内では、ほっともっとの当第3四半期連結累計期間の既存店売上高は前年同期比で3.3%増と好調に推移しましたが、やよい軒やMKレストランは回復傾向にはあるものの、やよい軒21.4%減、MKレストラン10.8%減と減少する結果となりました。

[国内における既存店売上高の前年同期比]

	第1四半期 連結会計期間 (3～5月)	第2四半期 連結会計期間 (6～8月)	当第3四半期 連結会計期間 (9～11月)	当第3四半期 連結累計期間 (3～11月)
ほっともっと	+2.4%	+4.1%	+3.3%	+3.3%
やよい軒	35.8%	20.9%	5.0%	21.4%
MKレストラン	23.8%	10.7%	2.7%	10.8%

また、海外では、一部の国や地域によっては政府の要請により休業を余儀なくされるなど影響は大きく、加えて、それ以外の国や地域でも時短営業やデリバリーのみで営業をせざるを得ないといった制約を受けるなど厳しい事業環境が続きました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,050億19百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は1億86百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は6億59百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億31百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失9億49百万円）となりました。

売上高につきましては、ほっともっとの既存店売上高が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるやよい軒やMKレストランの既存店売上高の減少や、前期に実施したほっともっと直営店190店舗の退店が要因で前年同期実績を下回りました。利益面につきましては、やよい軒やMKレストランの既存店売上高の減少があったものの、ほっともっとの既存店売上高の増加や前期の退店効果によって前年同期実績を上回りました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、店舗の固定資産に係る減損損失を計上したことが主な要因であります。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第3四半期 連結会計期間末	改装・移転
ほっともっと	2,527店	4店	36店	2,495店	28店
やよい軒	382店	9店	18店	373店	13店
MKレストラン	32店	1店	7店	26店	-
合計	2,941店	14店	61店	2,894店	41店

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当第3四半期 連結会計期間末
ほっともっと	中国	3店	-	1店	2店
	韓国	10店	-	-	10店
	シンガポール	1店	-	-	1店
やよい軒	タイ	198店	1店	4店	195店
	シンガポール	10店	1店	2店	9店
	オーストラリア	6店	-	-	6店
	台湾	21店	2店	2店	21店
	アメリカ	3店	1店	-	4店
	フィリピン	5店	-	-	5店
	マレーシア	2店	1店	-	3店
合計		259店	6店	9店	256店

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

ほっともっと事業

持ち帰り弁当のトップブランドとして、安心・安全な品質管理体制のもと、おいしいごはんにこだわり、厳選した高品質の国産米を使用し、店内調理によるできたてのお弁当を提供することを基本に、当社グループ工場の活用によって商品の品質向上やボリュームアップを行うなど、付加価値の高い商品の提供によってお客様満足度の向上を目指しました。また、当社グループ工場で製造し美味しさと品質にこだわったロースかつを使用した『かつ丼フェア』の実施や、『博多明太マヨから揚げ』や『ツナマヨ塩こんぶのり弁当』等、ライトユーザーである若年層をターゲットとした商品の販売で継続的な来店を促進しました。さらに、デリバリーサービス実施店舗の拡大や『ほっともっと公式アプリ』の開始、QRコード決済や電子マネーの全店舗導入による非接触型決済の拡充を行い、引き続きお客様の幅広いニーズへの対応を図りました。

以上の結果、売上高は779億97百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は29億36百万円（前年同期は、営業損失43百万円）となりました。売上高につきましては、既存店売上高の増加（前年同期比3.3%増）があったものの、前期の直営店190店舗退店の影響があったことが要因で、前年同期実績を下回りました。営業利益につきましては、既存店売上高の増加や前期の直営店190店舗退店効果等によって黒字に転換しました。

やよい軒事業

素材や手作り感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、従来のヘビーユーザー向け商品施策に加え、ミドル・ライトユーザー向け商品の販売や、『チキン南蛮定食』や『味噌かつ煮定食』が過去最大の割引となる特別価格490円でご提供するキャンペーンを実施するなど、お客様の来店促進に注力しました。また、デリバリーサービス実施店舗の拡大に加え、6月にテイクアウトメニューの拡大や客席への飛沫感染防止用パーテーションの設置、9月末には全店舗に「ごはんおかわりロボ」を導入し「おかわり処」を再開するなど、お客様が安全に食事をしていただける環境づくりを推進しました。

以上の結果、売上高は185億4百万円（前年同期比19.9%減）、営業損失は20億34百万円（前年同期は、営業利益8億55百万円）となりました。売上高につきましては、回復傾向にあるものの新型コロナウイルス感染症の感染拡大による既存店売上高の減少（前年同期比21.4%減）が要因で、前年同期実績を下回りました。利益面につきましては、既存店売上高の減少が要因で前年同期実績を下回りました。

MKレストラン事業

豊富な具材と個性豊かなスープが選べるしゃぶしゃぶに、九州に馴染み深い甘みのある濃口醤油に鰹の旨みと魚醤を加えた、にんにくが香る期間限定の『もつ鍋醤油スープ』に加え、特選具材や飲茶メニューを取り揃えるなど商品力を強化しました。また、ファミリー層をターゲットとした販促施策の定期的な実施により、お客様の来店の促進に努めました。さらに、不採算店舗7店舗の退店を行い、収益性の改善を図りました。

以上の結果、売上高は16億63百万円（前年同期比32.7%減）、営業損失は2億65百万円（前年同期は、営業損失2億65百万円）となりました。売上高につきましては、回復傾向にあるものの新型コロナウイルス感染症の感染拡大による既存店売上高の減少（前年同期比10.8%減）や店舗の一時休業、不採算店舗の退店により前年同期実績を下回りました。利益面につきましては、既存店売上高は減少したものの、不採算店舗の退店効果もあり前年同期実績を上回りました。

海外事業

海外事業につきましては、マーケットに応じた売上向上施策や食材の現地化による店舗原価低減等により既存店の収益力を強化し、事業の黒字化を目指しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、一部の国や地域によっては政府の要請により休業を余儀なくされるなど影響は大きく、加えて、それ以外の国や地域でも時短営業やデリバリーのみで営業をせざるを得ないといった制約を受けるなど厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は20億89百万円（前年同期比30.9%減）、営業損失は6億3百万円（前年同期は、営業損失4億30百万円）となりました。

その他

(株)エムエスエフ（旧・宮島醤油フレーバー(株)、2020年3月1日をもって商号変更）は、調味料・加工食品のOEM（相手先ブランド名製造）を主な事業としており、既存取引先への新商品提案を積極的に行うとともに、新規取引先獲得のための営業活動を実施しました。また、当社グループ店舗で使用する調味料等の開発も行っており、商品数の拡大にも注力しました。

以上の結果、売上高は47億65百万円（前年同期比10.3%増）となりました。利益面につきましては、のれんの償却があったものの、生産量が増加したことによって営業利益は2億17百万円（前年同期比141.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ34億45百万円減少し、827億34百万円となりました。内訳は、流動資産4億26百万円の減少、固定資産30億19百万円の減少であります。流動資産の減少は、現金及び預金18億77百万円の減少、受取手形及び売掛金5億93百万円の増加、商品及び製品8億95百万円の増加などによるものです。また、固定資産の減少は、有形固定資産25億19百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億43百万円減少し、292億44百万円となりました。内訳は、流動負債16億26百万円の減少、固定負債1億83百万円の増加であります。流動負債の減少は、流動負債のその他に含まれる未払消費税等13億61百万円の減少などによるものです。固定負債の増加は、固定負債のその他に含まれるリース債務2億61百万円の増加、資産除去債務69百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億1百万円減少し、534億89百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金21億29百万円の減少などであります。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する四半期純損失9億31百万円の計上、配当支払による11億49百万円の減少などによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,568,000
計	92,568,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,392,680	44,392,680	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,392,680	44,392,680	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	44,392,680	-	3,461	-	3,881

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,041,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,315,500	383,155	同上
単元未満株式(注)	普通株式 35,680	-	同上
発行済株式総数	44,392,680	-	-
総株主の議決権	-	383,155	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブレナス	福岡市博多区上牟田 1丁目19番21号	6,041,500	-	6,041,500	13.61
計	-	6,041,500	-	6,041,500	13.61

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における取締役を兼任しない執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 グローバル事業本部 副本部長	グローバル事業本部 副本部長	寺本 達弘	2020年6月1日
執行役員 内部監査室長	執行役員 施設・立地本部長	小森 剛	2020年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,076	8,199
受取手形及び売掛金	2,648	3,242
商品及び製品	5,950	6,845
原材料及び貯蔵品	188	257
その他	2,761	2,671
貸倒引当金	497	513
流動資産合計	21,128	20,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,009	29,587
その他(純額)	13,564	13,467
有形固定資産合計	45,574	43,054
無形固定資産		
のれん	900	760
その他	2,130	2,051
無形固定資産合計	3,031	2,812
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,139	3,449
その他	13,351	12,755
貸倒引当金	45	40
投資その他の資産合計	16,445	16,164
固定資産合計	65,050	62,031
資産合計	86,179	82,734
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,108	6,452
短期借入金	694	1,108
未払法人税等	360	577
賞与引当金	340	240
ポイント引当金	258	298
株主優待引当金	123	50
資産除去債務	70	21
その他	11,133	8,712
流動負債合計	19,090	17,463
固定負債		
長期借入金	1,171	1,211
退職給付に係る負債	93	107
資産除去債務	7,191	7,122
その他	3,140	3,339
固定負債合計	11,598	11,781
負債合計	30,688	29,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,724	4,714
利益剰余金	58,304	56,174
自己株式	11,820	11,776
株主資本合計	54,669	52,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	11
為替換算調整勘定	74	97
その他の包括利益累計額合計	58	86
新株予約権	236	223
非支配株主持分	527	605
純資産合計	55,491	53,489
負債純資産合計	86,179	82,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	112,786	105,019
売上原価	56,127	51,456
売上総利益	56,658	53,563
販売費及び一般管理費	56,490	53,377
営業利益	167	186
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	2	1
固定資産賃貸料	102	102
受取補償金	70	57
受取保険金	153	174
持分法による投資利益	2	9
その他	283	277
営業外収益合計	636	641
営業外費用		
支払利息	8	32
固定資産賃貸費用	5	4
賃貸借契約解約損	35	41
為替差損	67	-
貸倒引当金繰入額	6	28
その他	64	62
営業外費用合計	189	168
経常利益	615	659
特別利益		
固定資産売却益	0	5
補助金収入	109	-
特別利益合計	110	5
特別損失		
固定資産処分損	252	136
減損損失	1,069	913
固定資産圧縮損	100	-
その他	1	9
特別損失合計	1,423	1,059
税金等調整前四半期純損失()	697	395
法人税等	201	457
四半期純損失()	898	852
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	79
親会社株主に帰属する四半期純損失()	949	931

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純損失()	898	852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	4
為替換算調整勘定	33	18
持分法適用会社に対する持分相当額	52	4
その他の包括利益合計	49	27
四半期包括利益	948	825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996	904
非支配株主に係る四半期包括利益	48	78

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び政府の緊急事態宣言発令に伴い、当社グループの運営する店舗において、緊急事態宣言発令期間中は臨時休業や営業時間短縮等の実施により、やよい軒事業及びMKレストラン事業の売上高の減少等の影響を受けております。</p> <p>前連結会計年度から当第2四半期連結会計期間においては、当社グループは、新型コロナウイルス感染症について、外出自粛が一定程度影響するものの、緩やかに需要は回復し、当連結会計年度末にかけて収束していくものと仮定して会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の判定）を算定しておりました。しかし、当第3四半期連結会計期間においては、収束時期は想定より遅く、翌連結会計年度末まで影響が残ると仮定を見直した上で会計上の見積りを算定しております。その結果、従来の会計上の見積りとの間に影響は生じておりません。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
加盟店等 (当社指定業者からの仕入等の債務保証)	220百万円	187百万円
当社従業員 (銀行借入債務保証)	0百万円	- 百万円

2 当社においては、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
当座貸越極度額	- 百万円	6,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	- 百万円	6,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	4,923百万円	4,435百万円
のれんの償却額	139百万円	139百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月10日 取締役会	普通株式	1,148	30.00	2019年2月28日	2019年5月10日	利益剰余金
2019年10月10日 取締役会	普通株式	1,149	30.00	2019年8月31日	2019年11月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月10日 取締役会	普通株式	1,149	30.00	2020年2月29日	2020年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラ ン事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	79,869	23,100	2,472	3,022	108,465	4,320	-	112,786
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	1,444	1,444	-
計	79,869	23,100	2,472	3,022	108,465	5,765	1,444	112,786
セグメント利益又は損失()	43	855	265	430	116	89	38	167

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ほっともっと事業」セグメント及び「MKレストラン事業」セグメントにおいて、退店を予定している店舗資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ955百万円及び113百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ほっと もっと 事業	やよい軒 事業	MK レストラ ン事業	海外事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	77,997	18,504	1,663	2,089	100,254	4,765	-	105,019
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	1,630	1,630	-
計	77,997	18,504	1,663	2,089	100,254	6,396	1,630	105,019
セグメント利益又は損失()	2,936	2,034	265	603	32	217	63	186

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社1社分であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「やよい軒事業」、「MKレストラン事業」及び「海外事業」の各セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に退店が決定した等の理由により、回収が見込めなくなった店舗及び損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてはそれぞれ646百万円、45百万円及び221百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純損失()	24円78銭	24円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	949	931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	949	931
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,314	38,343
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月14日

株式会社プレナス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレナス及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。